

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第54期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社大冷

【英訳名】 DAIREI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田 史好

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島二丁目3番1号

【電話番号】 03 3536 1551 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島二丁目3番1号

【電話番号】 03 3536 1551 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間会計期間	第54期 中間会計期間	第53期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	13,964,349	12,999,243	27,416,847
経常利益 (千円)	590,720	397,112	1,104,883
中間(当期)純利益 (千円)	398,626	252,244	766,904
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,909,825	1,909,825	1,909,825
発行済株式総数 (株)	6,008,300	6,008,300	6,008,300
純資産額 (千円)	9,357,215	9,621,983	9,725,010
総資産額 (千円)	15,141,425	13,060,553	14,040,312
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	67.45	42.68	129.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			60.00
自己資本比率 (%)	61.8	73.7	69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,655	426,559	1,631,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,485	8,523	72,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,593	360,302	366,233
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,347,766	3,044,555	3,873,928

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続くことが期待される一方で、エネルギー価格、原材料費の高騰及び為替変動による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内食品業界におきましては、原材料価格の高騰や人件費、物流費の上昇に伴う商品価格の値上げが継続的に行われており、消費者の節約志向は依然として強く、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社は、インバウンド需要などで売上増加が見込まれる取引先への積極的な営業活動を行うなど、様々な営業展開を引き続き図ってまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、「ダイスカットシリーズ」など当社独自商品の拡販に努めましたが、ユーザーの低価格志向に伴う販売数量減少などにより売上高4,612,800千円（前年同期比15.0%減）、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の販売強化などにより売上高1,259,032千円（前年同期比1.9%増）、その他事業におきましては、えび商品販売軟調継続などにより売上高7,127,410千円（前年同期比2.4%減）となりました。これにより当中間会計期間の売上高は12,999,243千円（前年同期比6.9%減）となりました。

損益面につきましても、仕入コスト削減により粗利率は期初の予想通りに推移したものの、売上高の減収に伴い粗利益が減少したことにより、営業利益は420,098千円（前年同期比25.1%減）、経常利益は397,112千円（前年同期比32.8%減）、中間純利益は252,244千円（前年同期比36.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当中間会計期間末における総資産は、13,060,553千円となり、前事業年度末と比較して979,758千円減少となりました。これは主に商品が144,736千円増加した一方で、現金及び預金が829,372千円、受取手形及び売掛金が256,378千円それぞれ減少したことによるものです。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債合計は、3,438,570千円となり、前事業年度末と比較して876,731千円減少となりました。これは主に未払法人税等が73,492千円増加した一方で、買掛金が911,906千円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産合計は、9,621,983千円となり、前事業年度末と比較して103,026千円減少となりました。これは主に中間純利益の252,244千円計上と配当金の支払354,580千円により利益剰余金が102,336千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて829,372千円減少して3,044,555千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、426,559千円の支出（前年同期は614,655千円の収入）で、主な収入要因は税引前中間純利益397,112千円、売上債権の減少額256,378千円であります。一方、主な支出要因は仕入債務の減少額911,906千円、棚卸資産の増加額147,577千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,523千円の支出（前年同期は94,485千円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出10,511千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、360,302千円の支出（前年同期は149,593千円の収入）で、主な支出要因は配当金の支払額354,580千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,008,300	6,008,300	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	6,008,300	6,008,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		6,008,300		1,909,825		686,951

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フルタ	東京都中央区月島2丁目3番1号	2,883	48.79
古田 耕司	富山県高岡市	266	4.51
大冷社員持株会	東京都中央区月島2丁目3番1号	104	1.77
齋藤 修	東京都世田谷区	90	1.52
正林 淳生	広島県広島市中区	80	1.35
富田 史好	東京都品川区	70	1.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	48	0.82
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	40	0.69
黒川 岳夫	千葉県印西市	40	0.68
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	20	0.35
計		3,644	61.66

(注) 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,905,900	59,059	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	6,008,300		
総株主の議決権		59,059	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大冷	東京都中央区月島二丁目3 番1号	98,600		98,600	1.64
計		98,600		98,600	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,873,928	3,044,555
受取手形及び売掛金	4,831,690	4,575,312
商品	2,819,466	2,964,202
前渡金	1,219,291	1,173,426
その他	57,495	83,070
流動資産合計	12,801,871	11,840,567
固定資産		
有形固定資産	650,907	647,715
無形固定資産	45,307	40,047
投資その他の資産		
その他	549,318	539,316
貸倒引当金	7,093	7,093
投資その他の資産合計	542,224	532,223
固定資産合計	1,238,440	1,219,986
資産合計	14,040,312	13,060,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,942,996	2,031,089
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	84,498	157,990
賞与引当金	32,801	30,607
役員賞与引当金		13,058
その他	553,487	502,904
流動負債合計	3,913,782	3,035,650
固定負債		
退職給付引当金	280,043	288,386
その他	121,475	114,533
固定負債合計	401,519	402,919
負債合計	4,315,301	3,438,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金	686,951	686,951
利益剰余金	7,321,402	7,219,066
自己株式	200,091	200,091
株主資本合計	9,718,087	9,615,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,922	6,232
評価・換算差額等合計	6,922	6,232
純資産合計	9,725,010	9,621,983
負債純資産合計	14,040,312	13,060,553

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	13,964,349	12,999,243
売上原価	11,735,500	10,932,987
売上総利益	2,228,849	2,066,255
販売費及び一般管理費	1 1,668,153	1 1,646,157
営業利益	560,695	420,098
営業外収益		
受取賃貸料	4,488	4,488
為替差益	20,894	
その他	7,897	10,462
営業外収益合計	33,279	14,950
営業外費用		
賃貸収入原価	1,472	1,476
為替差損		33,987
その他	1,781	2,472
営業外費用合計	3,254	37,936
経常利益	590,720	397,112
税引前中間純利益	590,720	397,112
法人税等	192,094	144,868
中間純利益	398,626	252,244

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	590,720	397,112
減価償却費	19,206	18,964
受取利息及び受取配当金	1,504	1,196
支払利息	1,637	2,265
賞与引当金の増減額(は減少)	17,052	2,193
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,944	13,058
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,559	8,342
売上債権の増減額(は増加)	787,892	256,378
棚卸資産の増減額(は増加)	526,794	147,577
前渡金の増減額(は増加)	221,293	45,864
仕入債務の増減額(は減少)	1,977,721	911,906
その他	60,700	29,207
小計	975,663	350,094
利息及び配当金の受取額	377	408
利息の支払額	1,760	2,295
法人税等の支払額	359,625	74,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,655	426,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		10,511
投資有価証券の取得による支出	20,724	237
貸付けによる支出	74,144	
その他	383	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,485	8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	510,000	
リース債務の返済による支出	5,826	5,722
配当金の支払額	354,580	354,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,593	360,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,894	33,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	690,657	829,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,657,108	3,873,928
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,347,766	1 3,044,555

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	405,815千円	403,745千円
賞与引当金繰入額	32,415千円	30,607千円
退職給付費用	34,275千円	31,361千円
運搬費	323,554千円	315,216千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,347,766千円	3,044,555千円
現金及び現金同等物	3,347,766千円	3,044,555千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	354,580	60.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	354,580	60.00	2024年3月31日	2024年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、業務用冷凍食品卸売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	骨なし魚事業	ミート事業	その他事業	計
業務用冷凍食品卸売事業	5,428,753	1,235,629	7,299,966	13,964,349

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	骨なし魚事業	ミート事業	その他事業	計
業務用冷凍食品卸売事業	4,612,800	1,259,032	7,127,410	12,999,243

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	67円45銭	42円68銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	398,626	252,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	398,626	252,244
普通株式の期中平均株式数(株)	5,909,673	5,909,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社大冷
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 慶 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大冷の2024年4月1日から2025年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大冷の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。